

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【事業年度】	第13期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1－8－13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03－3526－9971
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1－8－13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03－3526－9971
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年 9月	第10期 平成21年 9月	第11期 平成22年 9月	第12期 平成23年 9月	第13期 平成24年 9月
売上高 (千円)	9,836,147	6,038,036	7,372,658	6,878,879	6,532,916
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	418,083	△405,709	590,677	317,457	12,267
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	222,559	△847,325	721,092	42,757	△48,230
包括利益 (千円)	—	—	—	21,047	△2,618
純資産額 (千円)	3,066,540	1,994,251	2,682,660	2,703,673	2,700,454
総資産額 (千円)	6,500,964	5,837,274	7,783,137	7,052,370	7,019,018
1株当たり純資産額 (円)	288.61	187.69	252.48	254.47	254.17
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	20.94	△79.75	67.86	4.02	△4.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	34.2	34.5	38.3	38.5
自己資本利益率 (%)	7.3	△42.5	26.9	1.6	△1.8
株価収益率 (倍)	20.8	—	4.8	42.7	—
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	225,980	538,493	40,465	631,541	255,008
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△21,040	△1,114,607	△1,237,990	45,169	△110,076
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△5,750	611,367	1,160,809	△682,698	△128,240
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	815,550	756,169	687,664	652,765	667,120
従業員数 (人)	178	175	145	167	174
(外、平均臨時雇用者数)	(416)	(20)	(26)	(39)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期及び第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	5,044,982	3,228,258	7,192,476	6,573,875	6,372,336
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	199,898	△330,788	526,539	298,386	103,048
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	143,538	△1,011,380	899,589	24,704	11,376
資本金 (千円)	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	10,625	10,625	10,625	10,625	10,625
純資産額 (千円)	2,605,596	1,439,559	2,324,509	2,330,851	2,420,171
総資産額 (千円)	7,738,009	4,741,000	7,281,231	6,544,560	6,645,815
1株当たり純資産額 (円)	245.23	135.48	218.77	219.38	227.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5 (－)	－	－	－	5 (－)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	13.50	△95.19	84.66	2.33	1.07
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	33.7	30.4	31.9	35.6	36.4
自己資本利益率 (%)	5.5	△70.3	38.7	1.1	0.5
株価収益率 (倍)	32.2	－	3.8	74.0	158.8
配当性向 (%)	37.0	－	0.0	0.0	467.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	57 (12)	112 (6)	145 (11)	147 (15)	156 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

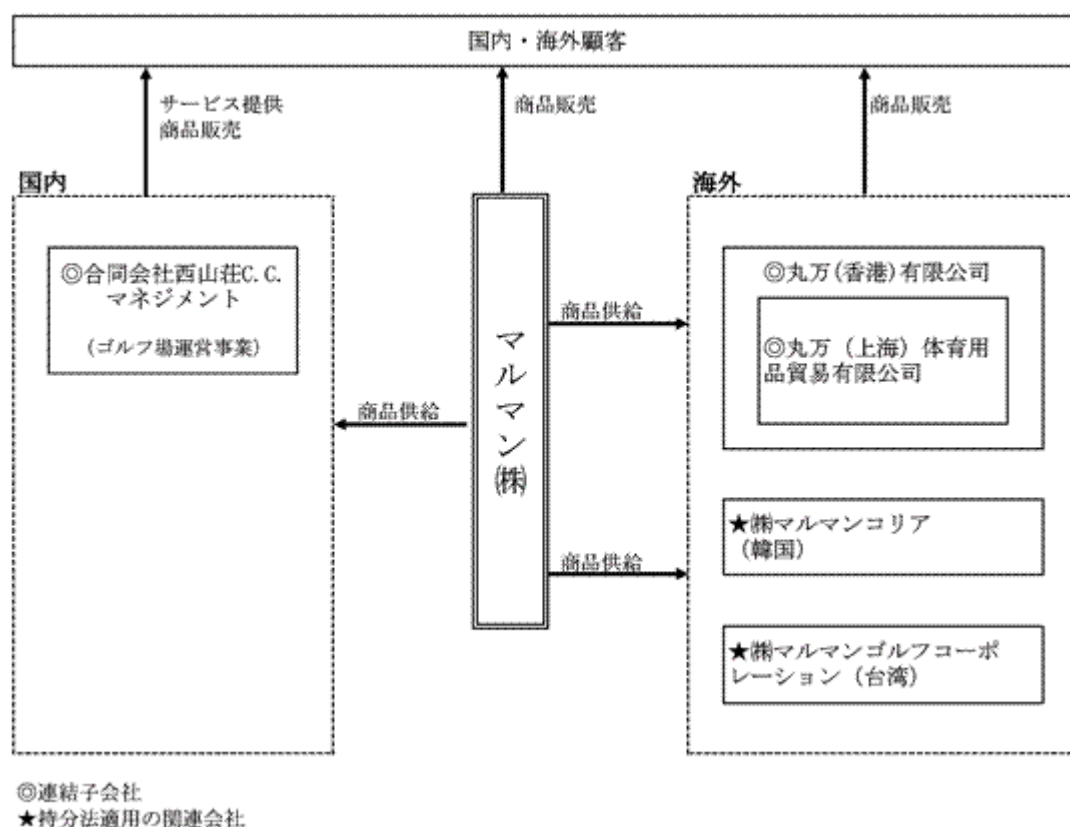
年月	事項
昭和53年9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成9年6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場(現JASDAQ市場)に株式を上場
平成18年3月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成18年10月	エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
	マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成19年10月	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする
平成19年12月	株式会社T・ZONEコールセンターの全株式を取得し、連結子会社とする
平成20年1月	国内ゴルフ販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に吸収分割
平成20年3月	株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式を譲渡
平成20年10月	台湾台北市に合弁企業、株式会社マルマンゴルフコーポレーションを開設
平成21年1月	株式会社T・ZONEコールセンターの株式を譲渡
平成21年4月	マルマンゴルフ株式会社を吸収合併
平成21年5月	合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	エムアイトレーディング株式会社及びマルマンバイオ株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年1月	香港に子会社、丸万(香港)有限公司を設立。
平成23年10月	中国に孫会社、丸万(上海)体育用品貿易有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社3社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマンコリア、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業………主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社西山荘C. C. マネジメント	東京都千代田区	3 (百万円)	ゴルフ場運営事業	100.0	当社製品を販売している。 資金援助あり。
丸万(香港)有限公司	香港	5,122 (千香港ドル)	持株会社	100.0	
丸万(上海)体育用品貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	630 (USドル)	ゴルフ用品の販売事業	100.0 (100.0)	当社製品を中国内において販売している。 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社マルマンコリア	大韓民国 ソウル市	1,400 (百万ウォン)	ゴルフ用品の販売事業	所有 40.0	当社製品を大韓国内において販売している。 役員の兼任あり。
株式会社マルマンゴルフ コーポレーション	台湾 台北市	30 (百万台湾ドル)	ゴルフ用品の販売事業	所有 49.0	当社製品を台湾において販売している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社COSMO & Company	東京都港区	422 (百万円)	投資関連業務 コンサルティング業務	被所有 33.1	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ゴルフ事業	105	(15)
健康食品関連事業	27	(1)
輸出関連事業	13	(－)
ゴルフ場運営事業	18	(17)
全社（共通）	11	(1)
合計	174	(34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
156 (17)	44	13	5,338,019

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ゴルフ事業	105	(15)
健康食品関連事業	27	(1)
輸出関連事業	13	(－)
全社（共通）	11	(1)
合計	156	(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興が進み、緩やかながら回復の兆しがみられたものの、欧州の財政危機による世界経済への懸念や円高の長期化、また近隣国との関係悪化など、景気の先行きは不透明感が一層高まった状況となりました。

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品及び健康食品業界においては、消費マインドの冷え込みが市場に強く表れ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ関連新商品の発売と、ダイエット系健康食品の販売強化により、国内においては前期を上回る売上となりました。しかし、海外において新興国経済の減速などから輸出が大きく減少したことで、全体として売上は前期を下回る結果となりました。

また利益面では、新商品の発売に伴う流通在庫の整理や販促費用の投下によりコスト負担が増加し、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,532百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益91百万円（前年同期比74.1%減）、経常利益12百万円（前年同期比96.1%減）、当期純損失48百万円（前年同期は当期純利益42百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

（国内ゴルフ事業）

当社の主力ブランド「マジェスティ」から、今年3月、プレステジオシリーズをモデルチェンジした「マジェスティ・プレステジオ・スーパーセブン」を発売、また9月には「マジェスティ・ロイヤルLV」を発売し、高額ゾーンを中心とした販売活動を実施しました。

また、「シャトル」ブランドからは、今年3月、「メガ・シャトルAir」の新商品を発売し、全国紙を通じて広告宣伝を強化すると共に新商品販売キャンペーンを展開して、顧客層の拡大に努めました。

しかし、新商品発売を前に既存商品の流通在庫の整理を行ったことでコスト負担が増加しました。

当連結会計年度の国内ゴルフ事業の業績は、売上高が2,630百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業では、健康食品、衛生用品、禁煙パイポの販売を行っております。

健康食品は、グルコサミン等の関節系商品及び美容系商品、アイケア系商品が市場全体に好調で、当社では美容系から「プラセンタ」、アイケア系から「ルテイン」を販売し、売上を拡大しました。

また、昨年より好調な販売が続いているダイエット系商品ではダイエットティーに続き、今年から「キュートダイエット」を新たに販売し、健康食品分野での売上増加に貢献しました。

しかし、前期において、タバコ税の増税効果により好調だった「禁煙パイポ」の売上が大きく減少しました。

利益率の高い禁煙パイポの売上が減少したこと、また、新商品にかかる販売促進費等の負担が増加したことにより、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が1,718百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益が36百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

（輸出関連事業）

輸出関連事業は、ゴルフクラブを主要商品として、韓国、台湾を始め東南アジア、北米、欧州への輸出等を行っております。

前期において現地代理店との業務提携を解消したことで販売を停止していた中国については、本年7月に上海地区に直営店をオープンし、上海地区を中心とするゴルフ用品販売店への卸売販売と併せ、中国での販売活動を再開しました。

しかし、当期において、アジア地域の新興国を中心に市場が低迷し、流通在庫が増加したことで、受注が大幅に減少しました。また、中国での営業再スタートに伴う費用を計上したことで、利益率が減少しました。

当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が1,865百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益が97百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

茨城県常陸太田市に、「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

ゴルフ場運営事業は、昨年、東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、当連結会計年度は、積極的な営業活動を展開し、集客の増加に取り組んでまいりました。その結果、本年4月以降、集客数は徐々に回復してきております。

当連結会計年度のゴルフ場運営連事業の業績は、売上高が334百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失が4百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は667百万円であり、前会計年度末との比較では14百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、255百万円となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少469百万円及び減価償却費122百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加253百万円及び仕入債務の減少49百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円及び定期預金の預け入れによる支出29百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、128百万円となりました。これは短期借入金の純増額が66百万円に対し、長期借入金の返済による支出が188百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	2,515,567	106.4
ゴルフ場運営事業 (千円)	274,413	94.2
合計 (千円)	2,789,980	105.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	132,373	47.5
健康食品関連事業 (千円)	1,133,479	109.8
輸出関連事業 (千円)	8,795	223.7
ゴルフ場運営事業 (千円)	5,907	—
合計 (千円)	1,280,556	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	2,627,428	105.3
健康食品関連事業 (千円)	1,718,418	105.8
輸出関連事業 (千円)	1,865,539	76.1
ゴルフ場運営事業 (千円)	334,785	108.7
合計 (千円)	6,546,171	95.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マルマンコリア	1,257,122	18.2	1,132,545	17.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

1. 財務体質の強化

当社グループでは、設備投資等の資金を借入によって行った結果、有利子負債が増加いたしております。また、借入は株式会社イオン銀行からの融資に集中しており、有利子負債の圧縮と調達先の拡大が課題となっております。

当社グループでは、財務基盤の強化を図るため、コスト削減を一層進め、有利子負債の削減を図る一方、取引銀行の拡大により安定した資金確保を行うよう努めてまいります。

2. 国内ゴルフ事業

ゴルフ用品市場は、消費の低迷と、製商品ライフサイクルの短縮化により、流通在庫の過剰化という現象が見られます。ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率

の低下となり、また流通在庫の増加はそのまま返品リスクの増加となり、収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものにとらえ、積極的に取引先の販売支援活動を行って市場の活性化を図り、適正な流通在庫の維持に努めてまいります。

3. 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に关しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

4. 輸出関連事業

海外のゴルフ用品販売は、新興国を中心に市場が拡大してきており、当社グループでは今後海外市場への積極的な展開を重要な経営方針といたしております。

海外での販売は、主に現地代理店を通じて行っており、代理店との信頼関係が海外での販売及びブランド価値の維持・向上に重要なポイントとなっております。

当社グループは、海外代理店との信頼関係醸成のため、海外担当スタッフを充実して代理店との情報交換を緊密にするとともに、代理店の選定及び契約については慎重に調査・研究して進めていくことを重要な課題と考えております。

5. ゴルフ場運営事業

国内のゴルフ場は、プレイ料金の低下によって収入が減少傾向にあり、厳しい経営が続くことが予想されます。

当社グループでは、ゴルフ場経営に関するあらゆる内容を見直し、効率的な運営を実施するとともに、施設及びサービスの改善・向上に取り組み、より付加価値の高いゴルフ場とすることを重要な課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生及び為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ及び国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示及び販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に

抵触した場合及びこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示及び販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品及びその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許等」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の特許等が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその特許等に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、特許等を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響を受ける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

① 購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股?有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股?有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股?有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社タイキ	日本	パイポ購入に関する基本契約	パイポ	平成18年12月1日から平成19年11月30日まで 以降1年毎の更新

② 機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股?有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股?有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股?有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成24年9月30日現在、特許権22件（うち海外5件）、商標権396件（うち海外262件）を有しており、また出願中のものは、特許権3件（うち海外0件）、商標権8件（うち海外4件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は65百万円であります。

<国内ゴルフ事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する製造開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つのキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、音響解析によるゴルフクラブヘッドの構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。また国内外合わせて8箇所に当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

また当連結会計年度におきまして、フラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズの新モデル「マジェスティブレスデジオスーパー7」、「マジェスティロイヤルLV」を発売したほか、アベレージゴルファー対象の「メガシャトルAIRシリーズ」、レディスアベレージゴルファー対象の「フィガロクラスアッシュドウ」、「フィガロミックス」を発売いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は52百万円であります。

<健康食品関連事業>

当事業におきまして、当社グループは自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の規格・開発に集中しております。

商品開発として、品質にこだわりを持った開発、販売者と共に作り上げる開発を実施しており、その成果としまして、当連結会計年度においては需要が伸びているアイケア対応商品、滋養強壮対応商品、ダイエット対応商品、美容対応商品等、16品目を市場投入いたしました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成24年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては6,532百万円、経常利益は12百万円、当期純損失は48百万円となりました。

① 売上高

売上高は前期に対し5.0%減の6,532百万円となりました。これは、アジア地域を中心とする振興国経済の減速などから、輸出が大幅に減少したことが主要因であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の4,012百万円から3,837百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.4ポイント増加して58.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前期比2.0%増の2,585百万円となりました。売上の減少により、売上に占める販売費及び一般管理費の比率は39.6%となり、前期より2.7ポイント増加いたしました。

③ 営業損益

売上高が減少したものの、販売費及び一般管理費の総額が前期より増加したため、営業利益は91百万円（前期比74.1%減）となりました。

④ 経常損益及び税金等調整前当期純損益

持分法による投資利益が前期より減少したことなどにより、経常利益は、12百万円（前年同期比96.1%減）、税金等調整前当期純利益は、0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

⑤ 当期純損益

当期純損益は、税制改正により繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより税金費用が増加し、当期純損失48百万円（前年同期は当期純利益42百万円）となりました。また1株当たり当期純損失は、4円54銭（前期は1株当たり当期純利益4円2銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュフローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、国内ゴルフ事業において「マジェスティ」及び「シャトル」ブランドを中心に、レフティ用モデルや女性用モデルの強化も実施してまいります。

また国内売上への減少に対しては、これまでのゴルフクラブ中心の売上から用品類の拡大を行い、全体の売上維持に努めます。

健康食品関連事業におきましては、従来のサプリメントと禁煙関連商品の他に、衛生用品の分野にも取り扱い範囲を拡大し、幅広い商品展開を目指すとともに、宣伝活動を強化し、売上好調なダイエット系サプリメント及び女性をターゲットとした新たなマウスケアステック商品等、顧客層の拡大を図ってまいります。

輸出関連事業は、アジア地域を中心に好調な販売が続いており、当社グループでは海外の拠点を拡充し、輸出の拡大を図ってまいります。

中国については、早期の販売再開に向け、現在、販売基盤の構築のための準備を行っております。また、現在、現地における候補先と業務提携に向けた交渉を進めており、2012年中のスタートを目指しております。

ゴルフ場運営事業においては、コスト管理の強化により業績の改善を行うとともに、コース他諸施設の充実とサービスの質の向上を図り、満足度の高いゴルフ場を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	国内ゴルフ事業・健康食品関連事業・輸出関連事業	統括業務設備・販売用設備	6,874	—	3,705	10,579	45 (4)
南千住工場 (東京都荒川区)	国内ゴルフ事業	ゴルフクラブ製造設備・開発設備	9,844	13,169	6,449	29,462	44 (5)
物流センター (栃木県宇都宮)	国内ゴルフ事業	物流設備	—	1,817	1,455	3,272	—
仕入先	国内ゴルフ事業	ゴルフクラブ製造金型	—	74	24,127	24,201	—
東京支店他7支店	国内ゴルフ事業・健康食品関連事業	販売用設備	11,914	—	2,189	14,103	67 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地	その他	合計	
合同会社 西山荘C.C. マネジメント	新・西山荘カントリー倶楽部 (茨城県常陸太田市)	ゴルフ場運営事業	ゴルフ場設備	208,260	764,786	28,080	1,001,127	18 (17)

(3) 海外子会社

平成24年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地	その他	合計	
丸万(上海)体育用品貿易有限公司	マルマン上海事務所 (中華人民共和国)	輸出関連事業	店内設備	4,478	—	—	4,478	6 (1)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株 であります。
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月21日 (注)	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,222円
資本組入額 468円
払込金総額 611,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	1	9	59	4	1	7,590	7,664	—
所有株式数 （単元）	—	401	210	46,265	2,477	1	56,888	106,242	800
所有株式数 の割合 （％）	—	0.38	0.20	43.55	2.33	0.00	53.54	100.00	—

(注) 自己株式380株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社COSMO&Company	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ森タワー 34階	3,520	33.13
戸田 泉	東京都渋谷区	2,415	22.73
パインクレスト アセット マネジメント合同会社	東京都港区西新橋1-2-9 EPコン サルティングサービス内	995	9.36
MIZUHO SECURITIES ASIA L IMITED-CLIENT A/C 6925060 1	12TH FLOOR, CHA TER HOUSE, 8 CON NAUGHT ROAD, CE NTRAL, HONGKONG	244	2.30
株式会社REGENTABLEASSOCIATE	東京都目黒区下目黒5-11-17	88	0.83
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
マルマン社員持株会	東京都千代田区外神田1-8-13	61	0.57
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	40	0.37
谷 昌明	長野県小諸市	33	0.31
倉川 信吾	東京都世田谷区	33	0.31
計	—	7,503	70.61

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった戸田泉氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主であったクレストパートナーズ・ファンド1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,623,900	106,239	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,239	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式80株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	126	20,260
当期間における取得自己株式数	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	380	—	380	—

3 【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により配当を決定できる旨並びに中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期におきまして連結当期純損益は損失となりましたが、次期における回復の可能性は高いと判断し、今後、安定的な配当を維持する方針から、当期の剰余金の配当を1株につき5円とさせていただくこととしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	53,123	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高 (円)	650	460	353	329	280
最低 (円)	359	125	110	130	139

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	280	220	193	198	192	192
最低 (円)	183	160	161	171	172	169

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	出山泰弘	昭和35年6月5日生	昭和59年4月 株式会社マルマン（旧）入社 平成8年7月 マルマンゴルフ株式会社（旧）前橋支店長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社（新）東京第5支店長 平成14年3月 当社商品企画部課長 平成17年7月 当社東京第5支店長 平成19年7月 当社執行役員営業推進部長 平成19年12月 当社取締役 マルマンゴルフ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社営業本部長 平成22年1月 当社東日本営業統括部部长 平成24年5月 当社営業開発部部长 平成24年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	許 京秀	昭和32年1月1日生	昭和56年1月 株式会社L G商事入社 平成7年1月 L G電子株式会社取締役 平成9年12月 株式会社コスモ産業代表取締役 平成15年3月 株式会社マルマンコリア代表取締役（現任） 平成16年1月 株式会社コスモ&カンパニー代表取締役会長（現任） 平成16年2月 株式会社コスモ化学取締役（現任） 平成22年10月 コスモ新素材株式会社取締役（現任） 平成23年12月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	開発部長	筋野秀樹	昭和30年9月9日生	昭和55年4月 マルマンゴルフ株式会社（旧）入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社（新）商品開発部課長 平成14年3月 当社開発部商品設計課課長 平成17年7月 当社台湾開発部部长 平成20年8月 当社開発部部长 平成24年12月 当社取締役開発部部长（現任）	(注) 3	—
取締役	経営管理部 長	中村 修	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 マルマンゴルフ株式会社（旧）入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社（新）企画部課長 平成14年3月 当社管理部課長 平成16年9月 当社内部監査室室長 平成18年5月 当社財務経理部課長 平成19年9月 当社経営管理部部長 平成24年12月 当社取締役経営管理部部長（現任）	(注) 3	900
取締役	—	盧 康九	昭和33年6月25日生	平成元年2月 L G電子株式会社入社 平成15年4月 同社O E M営業部部长 平成23年3月 株式会社COSMO & Company代表取締役（現任） 平成23年3月 株式会社COSMO T代表取締役（現任） 平成23年12月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	宮内 幸三郎	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 昭和59年11月 新日本証券有限公司（香港）営業部長 平成元年4月 New Japan Merchant Bank（Singapore）代表取締役社長 平成9年5月 New Japan Securities Europe代表取締役社長 平成15年5月 個人事業開始 平成23年8月 株式会社COSMO & Company顧問（現任） 平成23年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	橋本誠志	昭和48年5月21日生	平成9年4月 株式会社商船三井入社 平成15年9月 税理士法人PricewaterhouseCoopers入社 平成17年10月 パークサイド公認会計士税理士事務所入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成22年3月 税理士登録 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	阿部二郎	昭和48年8月9日生	平成14年7月 行政書士登録 平成16年4月 I T J法律事務所（現弁護士法人I T J法律事務所）入所 平成22年10月 ミネルヴァ債権回収株式会社監査役（現任） 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	樋口俊輔	昭和50年4月21日生	平成13年10月 新日本有限責任監査法人入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成19年1月 樋口公認会計士事務所開設（現任） 平成19年3月 税理士登録 平成21年4月 税理士法人樋口税理士事務所代表社員（現任） 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
合計						900

- (注) 1. 取締役盧康九は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役橋本誠志、阿部二郎、樋口俊輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ用品関連事業と健康食品関連事業を通じて「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めております。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進しております。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っております。

②企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は平成24年12月25日現在5名で構成されており、5名のうち1名が社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、取締役会規程に定めた付議事項の審議及び重要事項の報告がなされております。監査役4名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っております。監査役会は平成24年12月25日現在4名で構成されており、4名のうち3名が社外監査役であります。

(経営会議)

当社は随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則週1回の経営会議を開催し、主要役員及び各部門責任者が出席しております。

(内部監査室)

当社は社長直轄の独立組織である内部監査室を設置しております。年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

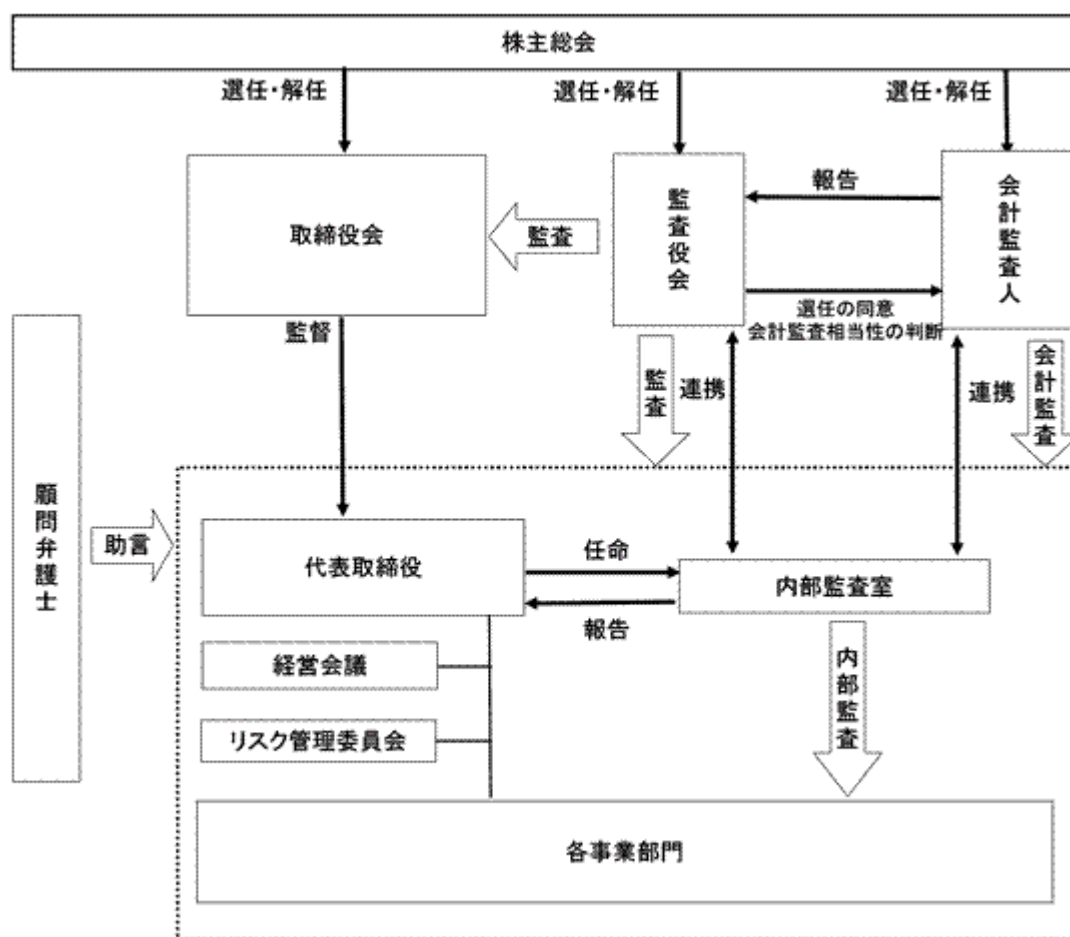
(リスク管理委員会)

当社は当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスク管理委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

③企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部監査室やリスク管理委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。

コーポレートガバナンスの概要図



④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

ア. 内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方について

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月30日開催の取締役会において、「会社法及び同施行規約が定める構築すべき体制の整備方針」を決議しました。さらに平成20年1月13日開催の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための「内部統制基本計画書」を決議しました。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けています。

イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社全体の業務執行が適正かつ健全に行われるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めています。また、監査役会は内部統制システムの有効性及び機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めています。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他職務の遂行に係る情報を文書管理規程、稟議・申請規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行います。役員の要求があるときは、いつでも閲覧に供せるように管理しています。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理部署を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。危機が発生・発見された場合には対策本部を設置するなど、迅速な対応を行い、損害の防止拡大に努めるものとします。監査部門は定期的に業務執行監査を実施し、損失の危機に繋がりうるリスクの洗い出し、評価、リスクに対する対応状況を確認します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び半年後の経営計画を策定しています。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っています。また、意思決定プロセスのより一層の適正化を図るため、取締役会への弁護士、公認会計士及びその他専門家の出席を確保しています。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、その他社内規程及び社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規定、行動規範等の作成作業を推し進めており、その周知徹底と規範等の遵守と推進を図っています。

6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査室を設けグループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地からグループ各社の業務執行の適正性を確保しています。なお、内部監査室は当社の内部監査機能を併せ持っています。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現時点では監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査スタッフを置く考えであります。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告することになっています。取締役及び使用人は、業務運営あるいは重大な影響を及ぼす決定を行ったときは、遅滞なく監査役会に報告することになっています。また、内部監査室長は内部監査終了ごとに監査の方法及び結果の概要を監査役会に報告することになっています。

9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図っております。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役の出席を確保しています。

10) 反社会的勢力の排除について

当社は暴力・威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人を反社会的勢力と定義し、この反社会的勢力と資金提供や裏取引その他一切の関係を持たず、反社会的勢力の被害については毅然とした態度で応じることを基本方針としております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

内部監査は、内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、年度計画を作成し、当社及び連結子会社を対象に会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び担当部長に対し、内部監査報告書により報告を行っております。

②監査役監査

当社の監査役は4名で構成されており、4名のうち3名が社外監査役であります。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査方針等の基本事項を決定しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である経営会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

③内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は定期的に内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適正に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。

また、各四半期及び期末監査後に開かれる監査役会において、会計監査人より監査状況の報告・説明を受け、監査計画等について協議し、会計監査人との連携を維持しつつ監査業務について監視・監督を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である盧康九氏は、当社の主要株主である株式会社COSMO & Companyの代表取締役社長であります。社外監査役である橋本誠志氏、阿部二郎氏及び樋口俊輔氏との間には特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員には樋口俊輔氏を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

社外取締役である盧康九氏は、他社において要職を歴任されており、経営に関する豊富な見識と経験を有しております。

社外監査役である阿部二郎氏は、行政書士として企業法務全般に精通いたしております。

社外監査役であります橋本誠志及び樋口俊輔の両氏は、公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,550	42,550	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,050	7,050	—	—	—	2
社外役員	20,100	20,100	—	—	—	11

②役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役職に応じた報酬、また会社の業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額 746千円

②保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

・業務執行をした公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 南方 美千雄 (1年)

指定社員 業務執行社員 江黒 崇史 (3年)

・監査業務に係る補助者の構成

清和監査法人 公認会計士5名 会計士補等5名

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について清和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,165	700,720
受取手形及び売掛金	※2 2,082,120	※2, ※3 1,476,233
商品及び製品	793,453	1,104,162
仕掛品	※2 61,649	※2 53,180
原材料及び貯蔵品	※2 863,651	※2 856,575
繰延税金資産	308,188	135,878
その他	301,214	321,035
貸倒引当金	△116,013	△90,469
流動資産合計	4,947,429	4,557,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,077	395,135
減価償却累計額	△120,481	△141,866
建物及び構築物（純額）	※2 262,595	※2 253,268
機械装置及び運搬具	54,652	50,908
減価償却累計額	△33,217	△35,355
機械装置及び運搬具（純額）	21,434	15,552
工具、器具及び備品	614,624	639,568
減価償却累計額	△531,888	△585,948
工具、器具及び備品（純額）	82,735	53,620
土地	※2 764,786	※2 764,786
リース資産	19,196	30,620
減価償却累計額	△7,998	△14,895
リース資産（純額）	11,197	15,724
有形固定資産合計	1,142,750	1,102,952
無形固定資産		
ソフトウェア	19,345	13,229
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	22,089	15,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 698,289	※1, ※2 663,225
繰延税金資産	141,378	317,071
その他	167,317	※2 432,131
貸倒引当金	△66,883	△83,771
投資その他の資産合計	940,101	1,328,656
固定資産合計	2,104,941	2,447,581
繰延資産		
開業費	—	14,119
繰延資産合計	—	14,119
資産合計	7,052,370	7,019,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,721	※3 1,055,725
短期借入金	※2 1,448,235	※2 2,063,991
リース債務	4,031	6,316
未払法人税等	19,607	18,151
賞与引当金	19,126	—
返品調整引当金	43,622	61,835
その他	329,529	335,619
流動負債合計	2,799,873	3,541,639
固定負債		
長期借入金	※2 1,401,605	※2 664,600
製品保証引当金	27,672	26,222
リース債務	7,726	10,223
資産除去債務	8,736	8,753
その他	103,082	67,125
固定負債合計	1,548,823	776,924
負債合計	4,348,696	4,318,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,328,924	1,280,112
自己株式	△140	△160
株主資本合計	2,987,421	2,938,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△144,554	△66,590
為替換算調整勘定	△139,193	△171,545
その他の包括利益累計額合計	△283,747	△238,135
純資産合計	2,703,673	2,700,454
負債純資産合計	7,052,370	7,019,018

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,878,879	6,532,916
売上原価	※1, ※2 4,012,936	※1, ※2 3,837,840
売上総利益	2,865,943	2,695,075
返品調整引当金戻入額	67,047	43,622
返品調整引当金繰入額	43,622	61,835
差引売上総利益	2,889,368	2,676,862
販売費及び一般管理費		
販売促進費	374,674	461,194
運賃及び荷造費	203,117	200,506
運搬費	17,677	19,289
広告宣伝費	153,789	130,006
旅費及び交通費	93,516	105,782
貸倒引当金繰入額	23,565	△1,613
製品保証引当金繰入額	7,858	9,851
賞与引当金繰入額	16,715	—
給料及び手当	788,636	814,779
福利厚生費	127,397	125,755
通信費	37,086	33,396
減価償却費	24,796	28,840
地代家賃	158,858	172,456
電算機費	39,972	33,520
支払手数料	56,371	38,067
業務委託費	135,978	139,434
その他	※2 274,379	※2 273,767
販売費及び一般管理費合計	2,534,393	2,585,036
営業利益	354,974	91,825
営業外収益		
受取利息	9,022	9,010
業務受託料	12,000	6,000
負ののれん償却額	35,957	35,957
持分法による投資利益	106,641	43,282
その他	19,545	14,573
営業外収益合計	183,167	108,823
営業外費用		
支払利息	145,959	129,109
為替差損	53,538	24,322
支払手数料	16,951	22,573
その他	4,233	12,376
営業外費用合計	220,683	188,381
経常利益	317,457	12,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	332	—
特別利益合計	35,175	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,377	※3 2,169
投資有価証券評価損	183,136	—
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
会員権評価損	—	9,000
その他	9,025	948
特別損失合計	212,851	12,118
税金等調整前当期純利益	139,781	148
法人税、住民税及び事業税	12,011	10,930
法人税等調整額	85,012	37,448
法人税等合計	97,024	48,378
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	42,757	△48,230
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,757	△48,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,384	0
繰延ヘッジ損益	△18,328	77,963
為替換算調整勘定	—	△1,597
持分法適用会社に対する持分相当額	13,004	△30,754
その他の包括利益合計	△21,709	※ 45,612
包括利益	21,047	△2,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,047	△2,618
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
当期首残高	1,286,166	1,328,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230
連結範囲の変動	—	△581
当期変動額合計	42,757	△48,811
当期末残高	1,328,924	1,280,112
自己株式		
当期首残高	△105	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△20
当期変動額合計	△34	△20
当期末残高	△140	△160
株主資本合計		
当期首残高	2,944,698	2,987,421
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230
自己株式の取得	△34	△20
連結範囲の変動	—	△581
当期変動額合計	42,722	△48,831
当期末残高	2,987,421	2,938,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,384	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,384	0
当期変動額合計	△16,384	0
当期末残高	—	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△126,225	△144,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,328	77,963
当期変動額合計	△18,328	77,963
当期末残高	△144,554	△66,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	△152,197	△139,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,004	△32,351
当期変動額合計	13,004	△32,351
当期末残高	△139,193	△171,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△262,038	△283,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,709	45,612
当期変動額合計	△21,709	45,612
当期末残高	△283,747	△238,135
純資産合計		
当期首残高	2,682,660	2,703,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230
自己株式の取得	△34	△20
連結範囲の変動	—	△581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,709	45,612
当期変動額合計	21,012	△3,219
当期末残高	2,703,673	2,700,454

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,781	148
減価償却費	107,421	122,258
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	—	2,826
のれん償却額	△35,957	△35,957
開業費償却額	—	13,636
会員権評価損	—	9,000
投資有価証券評価損益（△は益）	183,136	—
有形固定資産除却損	3,377	2,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,145	△8,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,716	△19,126
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,813	△1,450
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△23,424	18,213
持分法による投資損益（△は益）	△106,641	△43,282
持分法による未実現利益の増減額	—	12,455
受取利息及び受取配当金	△9,022	△9,010
支払手数料	16,951	22,573
支払利息	145,958	129,109
為替差損益（△は益）	28,912	△2,335
売上債権の増減額（△は増加）	△128,783	469,095
たな卸資産の増減額（△は増加）	391,919	△253,190
未収入金の増減額（△は増加）	21,784	△2,216
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,821	△49,458
未払金の増減額（△は減少）	26,156	3,788
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,038	433
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△43,961
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	—	752
その他	8,516	19,800
小計	743,221	357,615
利息及び配当金の受取額	39,265	14,806
利息の支払額	△133,688	△114,080
法人税等の支払額	△17,257	△10,054
訴訟和解金	—	6,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,541	255,008

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,400	△29,300
定期預金の払戻による収入	210,000	7,100
有形固定資産の取得による支出	△110,370	△55,406
無形固定資産の取得による支出	△11,288	△654
子会社株式の取得による支出	△17,066	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50
保険積立金の積立による支出	—	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,243
差入保証金の差入による支出	△12,237	△11,462
差入保証金の回収による収入	531	8,021
繰延資産の取得による支出	—	△14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,169	△110,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△510,000	66,986
長期借入金の返済による支出	△172,620	△188,235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,953
自己株式の取得による支出	△34	△20
配当金の支払額	△43	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,698	△128,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,912	△2,335
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,899	14,355
現金及び現金同等物の期首残高	687,664	652,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 652,765	※ 667,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘C. C. マネジメント

丸万（香港）有限公司

丸万（上海）体育用品貿易有限公司

上記のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2 社

主要な会社名

株式会社マルマンコア

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25,467千円は、「支払手数料」16,951千円、「その他」8,516千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	348,072千円	312,957千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
売掛金	1,813,385千円	1,385,835千円
仕掛品	61,649	53,180
原材料	832,372	815,424
建物及び構築物	236,358	220,156
土地	764,786	764,786
投資有価証券	349,520	349,520
長期未収入金	—	276,264
合計	4,058,073	3,865,168

担保対象の債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,290,000千円	1,290,000千円
長期借入金	1,200,000	1,200,000
合計	2,490,000	2,490,000

※ 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—千円	4,780千円
支払手形	—	150,514
合計	—	155,295

4. 受取手形の割引残高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形の割引残高	45,858千円	69,706千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. たな卸資産評価損

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	46,335千円	51,802千円

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	59,106千円	65,626千円

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	939千円	913千円
工具器具備品	2,438	1,167
ソフトウェア	—	88
計	3,377	2,169

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1千円
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	0

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	37,131
税効果額	40,831
繰延ヘッジ損益	77,963

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,597
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△30,754
その他の包括利益合計	45,612

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	154	—	254
合計	100	154	—	254

(注) 普通株式の自己株式数の増加154株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	254	126	—	380
合計	254	126	—	380

(注) 普通株式の自己株式数の増加126株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	653,165千円	700,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△33,600
現金及び現金同等物	652,765	667,120

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,999	19,340	18,658
ソフトウェア	11,404	11,404	—
合計	49,404	30,745	18,658

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,496	23,523	3,973
合計	27,496	23,523	3,973

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,068	4,038
1年超	12,084	204
合計	19,153	4,242

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	12,860	5,293
減価償却費相当額	12,161	4,894

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達には主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、主として通貨スワップを利用しヘッジしております。

短期貸付金は、貸付先の財務状況によって回収不能リスクが生じますが、当該リスクにつきましては信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直ししております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	653,165	653,165	—
(2)受取手形及び売掛金	2,082,120		
貸倒引当金	△115,284		
差引 計	1,966,836	1,966,836	—
資産計	1,966,836	1,966,836	—
(1)支払手形及び買掛金	935,721	935,721	—
(2)短期借入金	1,448,235	1,448,235	—
(3)長期借入金	1,401,605	1,401,605	—
負債計	3,785,561	3,785,561	—
デリバティブ取引(*1)	(144,554)	(144,554)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	700,720	700,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,476,233		
貸倒引当金	△90,313		
差引 計	1,385,919	1,385,919	—
(3) 短期貸付金(*1)	170,000	170,000	—
(4) 長期未収入金(*2)	276,264		
貸倒引当金	△18,000		
差引 計	258,264	258,264	—
資産計	2,514,904	2,514,904	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,055,725	1,055,725	—
(2) 未払金(*3)	139,902	139,902	—
(3) 短期借入金	2,063,991	2,063,991	—
(4) 長期借入金	664,600	664,600	—
負債計	3,924,219	3,924,219	—
デリバティブ取引(*4)	(107,422)	(107,422)	—

(*1)流動資産「その他」に含まれております。

(*2)投資その他の資産「その他」に含まれております。

(*3)流動負債「その他」に含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 未払金、並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	696	746
匿名組合出資金	349,520	349,520
関係会社株式	348,072	312,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	653,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,082,120	—	—	—
合計	2,735,285	—	—	—

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	700,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,476,233	—	—	—
短期貸付金	170,000	—	—	—
長期未収入金	—	276,264	—	—
合計	2,346,953	276,264	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	696	696	—
	(2) その他	349,520	500,000	△150,479
合計		350,216	500,696	△150,479

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	49	0
	小計	50	49	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	696	696	—
	(2) その他	349,520	500,000	△150,479
	小計	350,216	500,696	△150,479
合計		350,267	500,745	△150,479

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	買掛金	1,358,000	—	△144,554
合 計			1,358,000	—	△144,554

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	買掛金	1,358,000	—	△107,422
合 計			1,358,000	—	△107,422

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
税務上の繰越欠損金	219,448千円	39,150千円
返品調整引当金否認額	17,793	23,503
貸倒引当金繰入限度超過額	18,075	7,135
たな卸資産評価損	18,900	11,507
未払事業税否認額	2,717	1,881
繰延ヘッジ損益	58,963	—
関連会社未実現利益	15,671	46,987
その他	19,092	5,712
計	370,659	135,878
評価性引当額	△62,471	—
計	308,188	135,878
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	73,977	176,437
製品保証引当金否認額	11,287	9,967
貸倒引当金繰入限度超過額	22,645	26,197
子会社株式評価損	11,013	10,262
投資有価証券評価損	68,151	57,577
繰延ヘッジ損益	—	40,831
その他	9,618	14,177
計	196,691	335,450
評価性引当額	△55,313	△18,378
計	141,378	317,071
繰延税金資産の純額	449,567	452,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	28.7	2,466.7
外国子会社配当金益金不算入	△10.7	△3,728.9
外国源泉税	27.8	481.1
持分法投資損益	△19.8	3,934.5
住民税均等割	7.1	6,759.3
交際費損金不算入	—	4,570.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17,944.2
その他	△4.4	39.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	32,507.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.79%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,705千円減少し、法人税等調整額が26,705千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

当社の連結子会社は、茨城県常陸太田市にゴルフ場を所有しており、前連結会計年度の一時期、賃貸の用に供しておりましたが、当連結会計年度より当社連結子会社が直接運営することにより、賃貸等不動産の該当はなくなりました。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末 の時価（千円）
当連結会計年度期 首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
1,019,076	△1,019,076	—	—

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、保有するゴルフ場の使用目的変更によるものであります。

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,494,880	1,624,634	2,451,522	307,995	6,879,033	△153	6,878,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,836	—	—	—	2,836	△2,836	—
計	2,497,717	1,624,634	2,451,522	307,995	6,881,870	△2,990	6,878,879
セグメント利益又 は損失 (△)	△77,411	101,833	377,318	△46,612	355,127	△153	354,974
セグメント資産	5,370,694	464,504	709,361	1,089,893	7,634,453	△582,082	7,052,370
その他の項目							
減価償却費	73,394	1,764	1,311	31,101	107,572	—	107,572
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	97,848	3,358	1,950	21,000	124,156	—	124,156

(注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△153千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△153千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△582,082千円は、セグメント間取引消去△812,273千円及び持分法の調整額230,190千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,627,428	1,718,418	1,865,539	334,785	6,546,171	△13,255	6,532,916
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,510	—	—	—	3,510	△3,510	—
計	2,630,938	1,718,418	1,865,539	334,785	6,549,682	△16,766	6,532,916
セグメント利益又 は損失（△）	△24,416	36,025	97,738	△4,265	105,081	△13,255	91,825
セグメント資産	5,197,067	550,354	823,932	1,053,525	7,624,880	△605,862	7,019,018
その他の項目							
減価償却費	90,003	2,433	1,649	28,172	122,258	—	122,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	69,233	—	5,033	1,655	75,923	—	75,923

（注）1. 外部顧客に対する売上高の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△605,862千円は、セグメント間取引消去△823,412千円及び持分法の調
整額217,549千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,941,930	1,628,954	307,995	6,878,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,427,357	1,959,692	399,550	92,279	6,878,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマンコリア	1,257,122	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,473,760	1,724,370	334,785	6,532,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,680,557	1,486,367	274,451	91,539	6,532,916

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマンコリア	1,132,545	輸出関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
減損損失	9,234	—	—	—	—	9,234

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	98,882	—	98,882

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	62,925	—	62,925

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社マルマ ンコリア	韓国	(百万ウォン) 1,400	卸売業	(所有) 直接 40.0	韓国における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	1,257,122	売掛金	419,424
	株式会社マルマ ンゴルフコーポ レーション	台湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	(所有) 直接 49.0	台湾における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	359,527	売掛金	169,197

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社マルマ ンコリア	韓国	(百万ウォン) 1,400	卸売業	(所有) 直接 40.0	韓国における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	1,132,545	売掛金	311,347
	株式会社マルマ ンゴルフコーポ レーション	台湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	(所有) 直接 49.0	台湾における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	130,778	売掛金	46,075

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

該当事項はありません。

②重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社マルマンコリアであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

株式会社マルマンコリア

流動資産合計 913,646 千円

固定資産合計 361,769 千円

流動負債合計 466,262 千円

固定負債合計 10,997 千円

純資産合計 798,156 千円

売上高 2,127,503 千円

税引前当期純利益 157,177 千円

当期純利益額 118,275 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 254円 47銭 1株当たり当期純利益金額 4円 2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 254円 17銭 1株当たり当期純損失金額 △4円 54銭 (△) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	42,757	△48,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (千円)	42,757	△48,230
期中平均株式数 (株)	10,624,781	10,624,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290,000	1,356,986	4.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158,235	707,005	5.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,031	6,316	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,401,605	664,600	5.0	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,726	10,223	—	平成26年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,861,597	2,745,130	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172,620	172,620	172,620	146,740
リース債務	6,094	2,399	1,729	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,619,406	3,274,972	4,931,026	6,532,916
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	16,767	△9,647	55,779	148
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額(△)(千円)	241	△39,738	2,898	△48,230
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.02	△3.74	0.27	△4.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.02	△3.76	4.01	△4.81

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,494	667,919
受取手形	188,715	※3 90,397
売掛金	※1, ※2 1,813,385	※1, ※2 1,477,351
商品及び製品	792,263	994,689
仕掛品	※2 61,649	※2 53,180
原材料及び貯蔵品	※2 863,115	※2 856,575
前払費用	35,164	32,696
繰延税金資産	292,516	88,890
短期貸付金	170,000	※1 190,178
その他	102,543	※1 129,154
貸倒引当金	△44,313	△18,771
流動資産合計	4,902,536	4,562,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,839	57,503
減価償却累計額	△25,603	△28,869
建物（純額）	26,236	28,633
機械及び装置	38,885	39,109
減価償却累計額	△19,893	△24,047
機械及び装置（純額）	18,992	15,061
車両運搬具	4,642	675
減価償却累計額	△3,583	△660
車両運搬具（純額）	1,059	14
工具、器具及び備品	542,605	567,550
減価償却累計額	△484,530	△529,637
工具、器具及び備品（純額）	58,075	37,912
リース資産	19,196	30,620
減価償却累計額	△7,998	△14,895
リース資産（純額）	11,197	15,724
有形固定資産合計	115,562	97,346
無形固定資産		
ソフトウェア	18,091	12,135
電話加入権	154	154
無形固定資産合計	18,245	12,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 350,216	※2 350,267
関係会社株式	133,553	170,741
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	※1 796,102	※1 784,102
破産更生債権等	66,828	65,771
長期前払費用	19,480	5,616
繰延税金資産	141,378	317,071
差入保証金	37,061	43,541
長期未収入金	—	※1, ※2 306,781
その他	29,835	10,795
貸倒引当金	△69,240	△83,771
投資その他の資産合計	1,508,216	1,973,917
固定資産合計	1,642,024	2,083,553
資産合計	6,544,560	6,645,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	557,405	※3 639,640
買掛金	370,195	410,512
短期借入金	※2 1,290,000	※2 1,356,774
1年内返済予定の長期借入金	158,235	707,005
リース債務	4,031	6,316
未払金	122,853	※1 121,731
未払費用	28,251	48,086
未払法人税等	19,465	18,009
賞与引当金	19,126	—
返品調整引当金	43,622	61,835
通貨オプション	144,554	107,422
前受金	—	4,422
預り金	5,635	18,182
その他	393	11,707
流動負債合計	2,763,768	3,511,645
固定負債		
長期借入金	1,401,605	664,600
製品保証引当金	27,672	26,222
リース債務	7,726	10,223
資産除去債務	8,736	8,753
その他	4,200	4,200
固定負債合計	1,449,940	713,998
負債合計	4,213,709	4,225,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金	612,137	612,137
資本剰余金合計	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	816,907	828,284
利益剰余金合計	816,907	828,284
自己株式	△140	△160
株主資本合計	2,475,405	2,486,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△144,554	△66,590
評価・換算差額等合計	△144,554	△66,590
純資産合計	2,330,851	2,420,171
負債純資産合計	6,544,560	6,645,815

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,672,682	4,374,476
商品売上高	1,901,192	1,997,859
売上高合計	※4 6,573,875	※4 6,372,336
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	664,140	522,952
当期製品製造原価	※3 2,363,233	※3 2,515,567
合計	3,027,373	3,038,519
製品他勘定振替高	※1 76,755	※1 93,788
製品期末たな卸高	※2 522,952	※2 694,564
製品売上原価	2,427,665	2,250,166
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248,554	269,311
当期商品仕入高	1,317,650	1,445,269
合計	1,566,205	1,714,580
商品期末たな卸高	※2 269,311	※2 300,125
商品売上原価	1,296,894	1,414,455
売上原価合計	3,724,559	3,664,622
製品売上総利益	2,245,017	2,124,309
商品売上総利益	604,298	583,404
売上総利益	2,849,315	2,707,714
返品調整引当金戻入額	67,047	43,622
返品調整引当金繰入額	43,622	61,835
差引売上総利益	2,872,740	2,689,500
販売費及び一般管理費		
販売促進費	372,556	449,031
運賃及び荷造費	203,117	200,443
運搬費	16,229	17,411
広告宣伝費	147,668	125,613
旅費及び交通費	90,268	102,060
貸倒引当金繰入額	23,468	△4,015
製品保証引当金繰入額	7,858	9,851
賞与引当金繰入額	16,715	—
給料及び手当	757,409	786,405
福利厚生費	116,315	121,457
通信費	37,086	33,220
減価償却費	30,244	34,047
地代家賃	158,312	160,538
電算機費	39,972	33,520
支払手数料	59,454	34,934
業務委託費	135,978	139,434
その他	※3 270,268	※3 244,887
販売費及び一般管理費合計	2,482,927	2,488,843
営業利益	389,813	200,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※4 62,021	※4 62,702
受取配当金	※4 38,743	※4 14,325
業務受託料	12,000	93
その他	16,486	10,849
営業外収益合計	129,250	87,971
営業外費用		
支払利息	145,958	129,307
売上割引	1,460	1,618
為替差損	53,538	24,322
手形売却損	2,380	2,083
支払手数料	16,951	22,573
その他	386	5,675
営業外費用合計	220,677	185,580
経常利益	298,386	103,048
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	332	—
特別利益合計	35,175	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,438	※5 2,169
投資有価証券評価損	183,136	—
会員権評価損	—	9,000
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
その他	9,025	948
特別損失合計	211,912	12,118
税引前当期純利益	121,649	90,929
法人税、住民税及び事業税	11,869	10,788
法人税等調整額	85,075	68,764
法人税等合計	96,944	79,552
当期純利益	24,704	11,376

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	1,882,447	79.1	1,922,541	76.3
II 労務費		84,889	3.6	88,199	3.5
III 製造経費		411,708	17.3	507,659	20.2
当期総製造費用		2,379,045	100.0	2,518,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,509		61,649	
合計		2,438,555		2,580,049	
期末仕掛品たな卸高		61,649		53,180	
他勘定振替高		△13,672		△11,302	
当期製品製造原価		2,363,233		2,515,567	

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	
※ 2. 製造経費のうち主なもの		※ 2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	339,447千円	外注費	419,617千円
減価償却費	46,227千円	減価償却費	59,798千円
賃借料	9,009千円	賃借料	8,770千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
資本剰余金合計		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	792,202	816,907
当期変動額		
当期純利益	24,704	11,376
当期変動額合計	24,704	11,376
当期末残高	816,907	828,284
利益剰余金合計		
当期首残高	792,202	816,907
当期変動額		
当期純利益	24,704	11,376
当期変動額合計	24,704	11,376
当期末残高	816,907	828,284
自己株式		
当期首残高	△105	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△20
当期変動額合計	△34	△20
当期末残高	△140	△160
株主資本合計		
当期首残高	2,450,734	2,475,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
当期純利益	24,704	11,376
自己株式の取得	△34	△20
当期変動額合計	24,669	11,356
当期末残高	2,475,405	2,486,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△126,225	△144,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,328	77,963
当期変動額合計	△18,328	77,963
当期末残高	△144,554	△66,590
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126,225	△144,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,328	77,963
当期変動額合計	△18,328	77,963
当期末残高	△144,554	△66,590
純資産合計		
当期首残高	2,324,509	2,330,851
当期変動額		
当期純利益	24,704	11,376
自己株式の取得	△34	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,328	77,963
当期変動額合計	6,341	89,320
当期末残高	2,330,851	2,420,171

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
機械装置	3～15年
車両運搬具	3～5年
工具器具備品	2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フ

ロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
売掛金	589,005千円	529,665千円
短期貸付金	—	20,178
その他(未収入金)	—	5,290
その他(立替金)	—	18,391
固定資産		
長期貸付金	796,102	784,102
長期未収入金	—	30,516
流動負債		
未払金	—	5,639

※ 2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	1,813,385千円	1,477,351千円
仕掛品	61,649	53,180
原材料	832,372	815,424
投資有価証券	349,520	349,520
長期未収入金	—	276,264
合計	3,056,928	2,971,740

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,290,000千円	1,290,000千円

※ 3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一千円	4,780千円
支払手形	—	150,514
合計	—	155,295

4. 割引手形の残高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
割引手形の残高	45,858千円	69,706千円

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(製品) 販売促進費（試打クラブ）への振替高	△76,755千円	△93,788千円

※ 2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	46,335千円	51,802千円

※ 3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	59,106千円	65,626千円

※ 4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社への売上高	1,619,486千円	1,437,454千円
関係会社からの受取利息	53,002	53,696
関係会社からの受取配当金	38,743	14,321

※ 5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	—千円	913千円
工具器具備品	2,438	1,167
ソフトウェア	—	88
合計	2,438	2,169

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	154	—	254
合計	100	154	—	254

(注) 普通株式の自己株式数の増加154株は、単元未満株の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	254	126	—	380
合計	254	126	—	380

(注) 普通株式の自己株式数の増加126株は、単元未満株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,999	19,340	18,658
ソフトウェア	11,404	11,404	—
合計	49,404	30,745	18,658

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,496	23,523	3,973
合計	27,496	23,523	3,973

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,068	4,038
1年超	12,084	204
合計	19,153	4,242

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	12,860	5,293
減価償却費相当額	12,161	4,894

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式57,254千円、関連会社株式116,486千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式20,066千円、関連会社株式116,486千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	215,940千円	39,150千円
返品調整引当金	17,793	23,503
貸倒引当金繰入限度超過額	18,075	7,135
たな卸資産評価損	18,900	11,507
未払事業税否認額	2,717	1,881
賞与引当金否認	7,801	—
繰延ヘッジ損益	58,963	—
その他	11,290	5,712
小計	351,479	88,890
評価性引当額	△58,963	—
繰延税金資産(流動)合計	292,516	88,890
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	33,478	176,437
製品保証引当金否認額	11,287	9,967
貸倒引当金繰入限度超過額	22,645	26,197
子会社株式評価損	11,013	10,262
投資有価証券評価損	68,151	57,577
繰延ヘッジ損益	—	40,831
一括償却資産	32	211
その他	9,553	13,966
小計	156,159	335,450
評価性引当額	△14,780	△18,378
繰延税金資産(固定)合計	141,378	317,071
繰延税金資産 合計	433,895	405,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.1	4.0
外国子会社配当金益金不算入	△12.3	△6.1
外国源泉税	31.9	△0.8
住民税均等割	8.2	11.1
交際費損金不算入	6.4	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	29.4
その他	1.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.7	87.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.79%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,705千円減少し、法人税等調整額が26,705千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 219円38銭 1株当たり当期純利益金額 2円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円79銭 1株当たり当期純利益金額 1円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益（千円）	24,704	11,376
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	24,704	11,376
期中平均株式数（株）	10,624,781	10,624,720

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		株式会社大木(持株会)	130	50
		計	23,330	746

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
		匿名組合出資金 1 銘柄	—	349,520
		計	—	349,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	51,839	9,093	3,430	57,503	28,869	5,782	28,633
機械及び装置	38,885	223	—	39,109	24,047	4,154	15,061
工具、器具及び備品	542,605	48,133	23,189	567,550	529,637	67,129	37,912
車両運搬具	4,642	—	3,967	675	660	397	14
リース資産	19,196	11,424	—	30,620	14,895	10,155	15,724
有形固定資産計	657,167	68,875	30,586	695,458	598,111	87,617	97,346
無形固定資産							
特許権	22,580	—	—	22,580	22,580	—	—
商標権	7,157	—	—	7,157	7,157	—	—
ソフトウェア	71,933	358	1,261	71,031	58,895	6,226	12,135
電話加入権	154	—	—	154	—	—	154
無形固定資産計	101,824	358	1,261	100,923	88,633	6,226	12,289
長期前払費用	19,480	1,858	15,103	6,235	619	619	5,616

（注）当期増加額のうち主なものは、以下の通りです。

（工具器具備品）40,626千円(金型)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,553	102,543	10,506	103,046	102,543
製品保証引当金	27,672	26,222	11,302	16,370	26,222
返品調整引当金	43,622	61,835	—	43,622	61,835
賞与引当金	19,126	—	12,892	6,233	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。
3. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。
4. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、一部の支給だった為の戻入であります。
当期におきましては、基準未達の為、引当金を設けませんでした。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	12,860
預金	
当座預金	273,503
普通預金	307,627
外貨預金	40,326
定期預金	33,600
小計	655,058
合計	667,919

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アルペン	16,898
寿商事株式会社	11,998
株式会社プロツア・スポーツ	8,480
株式会社コスモゴルフ	6,075
協和商事株式会社	4,419
その他	42,525
合計	90,397

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年10月	29,847
11月	19,483
12月	38,009
平成25年1月以降	3,056
合計	90,397

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社マルマンコリア	311,347
丸万（上海）体育用品貿易有限公司	171,541
株式会社大木	76,917
株式会社二木ゴルフ	59,086
U. S. HFZ I N C	55,336
その他	803,121
合計	1,477,351

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,813,385	6,940,437	7,000,207	276,264	1,477,351	79.97	86.77

- (注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 他勘定振替高は、「長期未収入金」への振替であります。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	694,564
健康食品	100,638
キャディーバッグ	29,076
ゴルフシューズ	16,886
禁煙パイポ	1,803
その他	151,720
合計	994,689

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	336,143
ゴルフクラブシャフト	345,550
その他	174,881
合計	856,575

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	53,180
合計	53,180

ト. 繰延税金資産

繰延税金資産は、405,962千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

イ. 投資有価証券

投資有価証券は、350,267千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

ロ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
合同会社西山荘C. C. マネジメント	784,102
合計	784,102

ハ. 長期未収入金

相手先	金額 (千円)
BEIJING DILECT LINK	276,264
合同会社西山荘C. C. マネジメント	30,516
合計	306,781

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本シャフト株式会社	109,787
株式会社エストリックス	78,381
有限会社皇漢薬品研究所	48,924
西海産業株式会社	44,567
アピ株式会社	43,370
その他	314,608
合計	639,640

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年10月	317,452
11月	136,101
12月	92,889
平成25年1月以降	93,196
合計	639,640

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
ADVANCED INTERNATIONAL MULTITECH CO., LTD. Performax Golf & Composite Inc.	117,300
アピ株式会社	27,578
日本シャフト株式会社	26,800
株式会社タイキ	21,707
その他	20,335
	196,790
合計	410,512

ハ. 短期借入金

区分	金額（千円）
株式会社イオン銀行	1,290,000
株式会社東日本銀行	50,000
その他	16,774
合計	1,356,774

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社イオン銀行	1,168,915
その他	202,689
合計	1,371,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruman.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 自 平成22年10月1日 (第12期) 至 平成23年9月30日	平成23年12月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成22年10月1日 (第12期) 至 平成23年9月30日	平成23年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第13期第1四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
	第13期第2四半期 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成23年5月15日 関東財務局長に提出
	第13期第3四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成23年12月26日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成24年12月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルマン株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。